

衆議院外務委員会（090522）質問要旨

衆議院議員 武正公一

- 1、 谷内政府代表発言について（谷内政府代表、外務大臣）
- 2、 日露首脳会談における成果について（外務大臣）
- 3、 ゼロへの条件 世界的核軍縮のための11の指標について（外務大臣）
- 4、 大型連休中の首相、外相外国訪問について（外務大臣）
- 5、 アデン湾ソマリア沖における護衛実績について（外務大臣、防衛省）
- 6、 P3C哨戒機派遣命令について（外務大臣、防衛省）

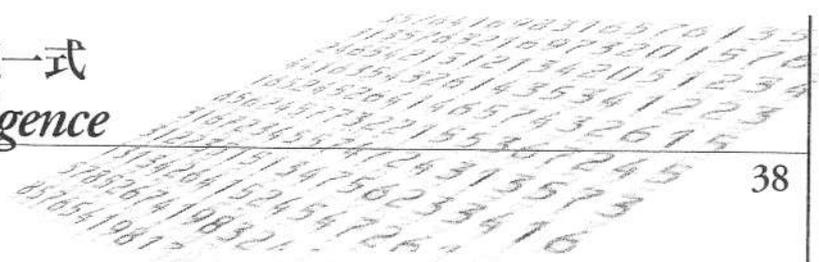
冒頭で断っておくが、日ロの領土問題の解決策として、筆者は「3・5島返還論」をかつて一度も支持したことがない。

「3・5島返還論」をめぐる騒動が持ち上がる直前に、北方四島を前浜に望む北海道で行った日本経済新聞社の講演会でこう述べた。

「私は外交を扱うジャーナリストとして、歴史的経緯からみても、法と正義に照らしても、北方四島は日本固有の領土だと思う。それゆえ、2島だ、4島だ、いや3・5島だといった交渉の進め方に疑問を抱かざるを得ない。パナナの叩き売りのような発想そのものが間違っている」

この2月にサハリンで行われた会談で日ロの首脳は「従来の発想に囚われない、独創的で型にはまらないアプローチをとる」ことで合意した。「パナナの叩き売り」ではなく、「独創的な解決策」で、日ロの喉元に突き刺さった領土問題という棘を抜こうとしているのだろうか。もともと「パナナの叩き売り」と蔑むが、それとて足して二で割るような単純なものではない。その名人芸を見たことがあるが、売り手が客と交わすやりと

手嶋龍一式 intelligence



38

北方領土論の迷走に「冷戦の亡霊」

りはまことに奇想天外で独創的だった。

北方領土は独裁者スターリンによって強奪された。それゆえ領土問題は日ロ関係を縛るスターリニズムの残滓だと説明される。だがそこには、冷戦の戦士ジョン・フォスター・ダレスの影も落ちていた。極東の要たる日本を西側同盟に組み込んでおくため、ダレスが日本とソ連(当時)の間に打った楔が北方四島だった。北方領土を敢えて未解決のままにしておくことで、日本の中立化を阻もうとしたのである。

冷たい戦争が終わってすでに20年が経とうとしている。だが、日本と新生ロシアは、未だにスターリンとダレスの亡霊に操られている。領土交渉は打開の糸口すら見出せず、両国は冷戦の呪縛から解き放たれていない。「3・5島返還論」をめぐる騒動は、そんな現状を端なくも露呈している。

今回の不可解な騒ぎは、4月17日付毎日新聞の地味な記事から始まった。「インタビュ『急接近』日米同盟、どう発展させますか」で谷

内正太郎政府代表(前外務事務次官)に当面の外交問題について聞いています。記事の最後に、ロシアのプーチン首相の来日を控えて、サハリン会談で合意した「独創的なアプローチとは何を意味するのか」と質している。

谷内政府代表は、エネルギー、環境、北東シベリアの開発といった大きな戦略的構図を提示するプロセスを通じて、北方領土問題を解決すべきだろうと述べている。

「それが『型にはまらない』アプローチだ」

返還後の北方四島を非軍事化することもひとつの解決策だとして次のように述べたと記事は言う。

「私は3・5島でもいいのではないかと考えている。北方四島を両国のつまずきの石にしないという意味が大事だ」

3・5島返還とは、北方四島の面積を二分すれば、齒舞、色丹、国後の3島に加えて択捉の一部が日本に還ってくることをいう。この3・5島返還論は、領土問題の研究者が以前から提唱していた解決策のひとつだった。それにヒントを得たのだろう。麻生首相が外相時代に国会答弁



「3.5島」発言について取材を受ける谷内正太郎政府代表(4月21日)

に過ぎない。「私は3・5島でもいいのではないかと考えている」と、谷内政府代表を主語に据えることなど許されない。外交問題で首相の特命を帯びている政府代表が3・5島返還を言ったのなら、本来は一面のトップで報じるべきだろう。だが、そんな発言はしていないのだから書けなかったのである。

北極の水が解けて北西航路が開かれつつある今、国後と択捉に日ロ共同の一大流通拠点を築くのもいい。先住民たる千島アイヌの人々に北方四島の将来を委ねて新しい国のあり方を模索するのもいい。

日ロ両国が持つ原子力技術を糾合して、北方四島に核燃料サイクルの新たな拠点を築き、極東の一大エネルギー供給基地にするのもいい。

こうした無限の可能性を封印して旧弊な論争を続けていけば、密かにほくそ笑むのは、冷たい戦争のイデオログたちだろう。死せるスターリンとダレス、生ける麻生とプーチンを走らす―そんな愚を犯してはならない。(外交ジャーナリスト)

「私は3・5島でもいいなどと発言していない」

谷内政府代表はそう言い切った記事の核心部分を覆した。実際はインタビュにどのように答えたのだろうか。

「インタビュ記事と実際のやりとりの違いは歴然としている。記事を書いた記者は『私は3・5島でもいい』と表現しているが、そんな発言はどこにもない。エネルギー、環境、北東シベリア開発をめぐる日ロの戦略的な絆が強まれば、その結果として3・5島の返還もあるかもしれないと一般的な背景説明をしている

一方の谷内政府代表の対応にも重大な瑕疵がある。メディアのインタビュでは発言が不正確に引用されることはさして珍しくない。外務事務次官を務めたひとなら、そうしたメディアの危うさを知りつくしているはずだ。プーチン訪日を控えた政治の季節だけに、インタビュでの発言部分はグラの段階で慎重にチェックすべきだったろう。自ら朱筆を入れずに「そんな発言はしていない」

21-21

小泉総理就任（平成 13（2001）年 4 月 26 日）以降の首脳会談等の機会に
日露政府間で作成された法的拘束力を有しない文書

名称	発出日
貿易経済に関する日露政府間委員会第五回会合の実施に関する覚書	2001 年 12 月 1 日
国際テロリズムとの闘いに関する日本国外務大臣とロシア連邦外務大臣の共同声明	2002 年 2 月 2 日
貿易経済に関する日露政府間委員会第六回会合の実施に関する覚書	2002 年 10 月 14 日
日露行動計画の採択に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の共同声明	2003 年 1 月 10 日
日露行動計画	2003 年 1 月 10 日
M. M. カシヤノフ・ロシア連邦首相の日本国公式訪問に関する共同声明	2003 年 12 月 16 日
貿易経済に関する日露政府間委員会第七回会合の実施に関する覚書	2005 年 1 月 14 日
テロリズムとの闘いにおける協力の分野における行動プログラム	2005 年 11 月 21 日
エネルギー分野における長期協力の基本的方向性	2005 年 11 月 21 日
エネルギーの個別分野における協力に関する細目	2005 年 11 月 21 日
情報通信技術の分野における協力プログラム	2005 年 11 月 21 日
ロシアの WTO 加盟に関する日露二国間確認文書	2005 年 11 月 21 日
両国国民の相互渡航のための査証制度の簡素化等に関する覚書	2005 年 11 月 21 日
ロシア連邦の公務員養成計画及び企業経営者養成計画への日本国の協力の継続のための協力プログラム	2005 年 11 月 21 日
観光分野における協力の強化に関するプログラム	2005 年 11 月 21 日
大規模な自然災害及び事故の予防及び対処における協力に関する覚書	2005 年 11 月 21 日
刑事共助及び治安活動の分野における協力に関する覚書	2005 年 11 月 21 日
極東ロシアにおける原子力潜水艦解体に関する日露非核化協力委員会と露原子力局との間の実施取決め	2005 年 11 月 21 日
大使館及び総領事館の定員枠拡大に関する交換書簡	2005 年 11 月 21 日

名称	発出日
貿易経済日露政府間委員会極東分科会の地域間交流分科会への改組に関する覚書	2007年2月28日
日本国及びロシア連邦の隣接地域における地震、火山噴火及び津波の予測、警戒及び対処の分野に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協力プログラム	2007年2月28日
日本国経済産業省とロシア連邦経済発展貿易省との日露貿易投資協力拡大に関する行動プログラム	2007年2月28日
日本国財務省関税局とロシア連邦税関庁との間の協力の発展の方向性に関する覚書	2007年2月28日
貿易経済に関する日露政府間委員会第八回会合の実施に関する覚書	2008年10月21日
原子炉区画陸上保管施設建設事業への協力に関する実施取決め	2009年5月8日
エネルギー効率の向上及び再生可能エネルギーの利用の分野における協力に関する日露エネルギー当局間の覚書	2009年5月12日
海洋生物資源についての違法、無通報、無規制操業及び水産物の密輸出の防止の分野における今後の協力の基礎に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書	2009年5月12日
日本国及びロシア連邦の隣接地域における生態系の研究、保全並びにその合理的及び持続可能な利用の分野に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協力プログラム	2009年5月12日

(了)

麻生総理訪中

平成 21 年 4 月
外務省

1. 麻生総理訪中の日程

4 月 29 日(水)～30 日(木)

2. 背景:日中ハイレベル交流の維持と協力の深化

○5 回の首脳相互訪問が行われた昨年に続き、本年も、2 月の中曽根外相の訪中や、3 月の李長春党中央政治局常務委員の訪日、4 月の第2回金融・世界経済に関する首脳会合とASEAN関連首脳会議の際にそれぞれ行われた 2 回の日中首脳会談など、ハイレベルの頻繁な対話を維持している。

[参考: 昨年の首脳相互往来]

- 5 月 胡錦濤国家主席訪日
- 7 月 胡錦濤国家主席訪日 (北海道洞爺湖サミット)
- 8 月 福田総理訪中 (北京五輪開会式にも参加)
- 10 月 麻生総理訪中 (ASEM 首脳会合)
- 12 月 温家宝国務院総理訪日 (日中韓首脳会議)

3. 今次訪中の意義

- ASEAN 関連首脳会議の際の日中首脳会談に続き、麻生総理が訪中し、中国国家指導者と首脳会談を行うことは、日中間のハイレベルの対話を維持し、首脳間の信頼、連携を増進する上で有意義。
- 今次訪中では、中国側国家指導者(胡錦濤国家主席、温家宝国務院総理)との間で日中首脳会談を実施し、日中「戦略的互惠関係」の構築のために進めている日中の互惠協力の具体的内容について首脳間で議論することは、互惠協力を深化させ、「戦略的互惠関係」を一層推進する上で極めて有益。

4. 今次日中首脳会談の主なポイント

- ◎日中二国間での諸課題
- ◎国際金融・経済情勢
- ◎北朝鮮問題

(了)

麻生総理大臣の海外出張について

出張期間 平成21年5月3日(日)～5月6日(水)

出張先 チェコ、ドイツ

出張目的 第18回日・EU定期首脳協議(於:チェコ)への出席、チェコ及びドイツ政府要人との会談

同行者 松本内閣官房副長官

出張の必要性 ●本年前半のEU議長国であるチェコとの間で第18回日・EU定期首脳協議を実施。同協議は、1991年の日・EC共同宣言に基づき原則として年1回開催(開催地は日欧交互)。日・EU定期首脳協議は、日本側から麻生総理大臣、EU側からクラウス・チェコ(EU議長国)大統領及びパローゾ欧州委員長が出席。同協議は、日・EUの最高レベルで政治対話を行う枠組みであり、首脳レベルでの大所高所からの議論に加え「日・EU協力のための行動計画」(2001年12月策定)の実施状況につきレビューを行う。EUは、我が国と基本的価値を共有するパートナーであり、世界経済、気候変動及び国際情勢のほか、EUの東方政策との連携等について意見交換を行う。

●チェコ: 安保理改革、北朝鮮問題等につき議論を行い、国際場裡における連携の強化を確認。中・東欧経済危機克服支援に向け日本としても確固たる姿勢を示すとともに、気候変動、科学技術等の分野における協力を推進する。

●ドイツ: 北朝鮮問題、世界金融・経済危機を始めとする重要課題について連携の強化を確認。また、気候変動問題について、我が国の中期目標策定に先立ち意見交換する他、安保理改革について、本年2月に開始された政府間交渉を踏まえ、改革の意志を再確認する。

出張日程 5月3日(日) 昼頃 羽田発
午後 プラハ着、日・チェコ首脳会談

4日(月) 午前 日・EU定期首脳協議
夜 プラハ発、ベルリン着

5日(火) 昼頃 日独首脳会談
夜 ベルリン発

6日(水) 午後 羽田着 (了)

中曽根外務大臣の海外出張について

出張期間 4月28日(火)夜～5月1日(金)夜

出張先 ニュージーランド、オーストラリア

出張目的 政府要人等との会談のため

出張の必要性 1. ニュージーランドは、基本的価値を共有するアジア太平洋地域の重要なパートナーであり、二国間関係のみならず、地域共通の課題に共に取り組んでいる。昨年11月の総選挙の結果、キー国民党政権が誕生しており、日・ニュージーランド外相会談、キー首相表敬等を行うことは有意義である。

2. オーストラリアとは、従来の経済関係に加え、近年、安全保障・防衛協力が進展しており、日豪外相会談、ラッド首相表敬等のハイレベルでの会談等を行うことにより、包括的な戦略関係強化を目指す。

出張日程 4月28日(火)夜 成田発
 29日(水・休) (シドニー経由) ウェリントン着
 日NZ外相会談、キー首相表敬
 30日(木) ウェリントン発
 (オークランド経由) メルボルン着
 ラッド首相表敬
 5月 1日(金) メルボルン発
 パース着
 日豪外相会談
 パース発(ドバイ経由) テヘランへ(※)

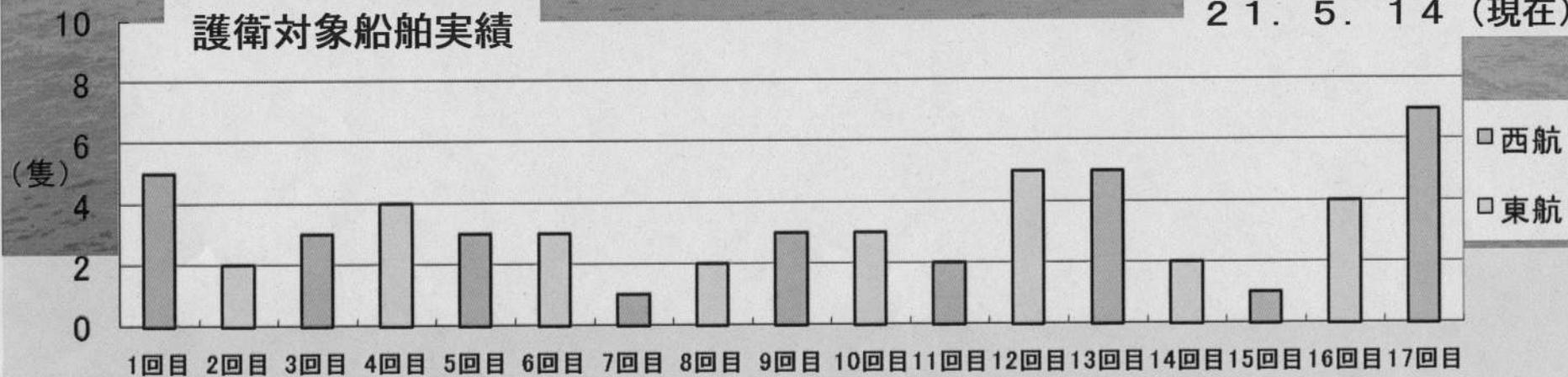
※引き続き、イラン、エジプトの要人との会談のための出張(御説明済)へ

2日(土) テヘラン着
 イラン要人との会談
 3日(日) //
 テヘラン発
 カイロ着
 エジプト要人との会談
 4日(月・休) //
 カイロ発
 5日(火・休) 成田着

護衛実績

	東航	西航	合計	平均
回数	8	9	17	
護衛隻数	25	30	55	3.2

21. 5. 14 (現在)



防衛省作成